

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地域経済活性化プログラム策定事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	産業振興支援課		包含する細々目	1	7	1	6	16	5	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等						
		事業期間	17	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	地域経済活性化プログラム	地域経済活性化プログラム(プログラム数)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			1	1			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	適切な評価、検証を行う。	評価・検証を行った活性化プログラム(プログラム数)	18目標	1	最終目標	1	
			18実績	1	19目標	1	↑
			23目標	1	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	産業界、経済界、専門家との連携により地域経済活性化プログラムの評価、点検を毎年実施し、地域経済活性化プログラムの見直しを行う。	地域経済活性化プログラム2007の策定 地域経済活性化プログラム2006の評価、検証 産業振興審議会の開催 評価委員会の開催 リーダー会議の開催	産業振興審議会の開催数(回) 評価委員会の開催数(回) リーダー会議の開催数(回)	3 3 9
	18年度の実績	地域経済活性化プログラム2008の策定 地域経済活性化プログラム2007の評価、検証 産業振興審議会の開催 評価委員会の開催 リーダー会議の開催	産業振興審議会の開催数(回) 評価委員会の開催数(回) リーダー会議の開催数(回)	
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	1,059	3,164
	事業費計(A)	1,059	3,164
人件費	正規職員所要時間	18年度 3,000	19年度 3,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	10,728	10,728
	トータルコストA+B	11,787	13,892

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 2005年に経済自立度70%を公約に掲げた市長が誕生し、2006年に地域経済活性化プログラムを策定した。	事業を取り巻く状況の変化 地域経済活性化プログラムの策定を進める過程において、地域経済自立度を高める必要性を共有でき、地域経済自立度70%に向け気運が高まっている。 飯田市と企業、関係団体等とのパワーアップ協定が締結されている。(14件:19年3月末)	事業に対する市民や議会の意見 経済自立度70%の実現に対する期待が大きい。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 地域経済活性化プログラムの適切な評価、検証を行うことによって課題が明らかになり、より適切な施策を実行することができ、地域経済自立度70%を目指すことができるため。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) プログラムの波及分析や観光消費額のデータの把握方法などを改善することにより、より適切な評価、分析を行うことが出来る。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 地域経済活性化プログラムが対象になっているため、その内容を検討することはあっても、対象自体を見直す必要性はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 現状に即した効果的なプログラムの策定ができなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 適切な評価、検証を行うことが結果に結びつくため見直す必要性はない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 産業分野別の振興計画はあるが、地域経済自立度を目標とした総合的な産業振興計画は無い。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市長の公約で実施しているため、市が関与する必要性がある。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 可能 (その理由) 印刷する資料などを、コピー等で行うことにより、事業費を削減することは可能。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市長の公約で実施しているため、市が関与する必要性がある。	効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 印刷する資料などを、コピー等で行うことにより、事業費を削減することは可能。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は、市民、企業であり、受益者負担は妥当である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 19年4月～6月にかけて、波及分析の方法、データの把握方法を確立し、19年7月からの評価委員会の資料とする。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	正確なデータの把握手法が課題 現場主義によるアラインメントや関係機関等との意見交換など、現場に即した実態数値の把握に努める。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	活性化プログラムやパンフレットには、再生紙を利用した。	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	